

# 2025 年度 環境・サステナビリティ 報告書



2025年度の国際情勢を見れば、依然として紛争が絶えません。2026年2月には、イスラエルとアメリカがイランへの軍事攻撃を開始し、ホルムズ海峡の事実上の封鎖状態が続くなど、エネルギーや資源関連での経済的な影響が拡大しています。まさに今日が地政学的なリスクの時代であることを目の当たりにしています。

こうした軍事行動は、尊い人命を奪い、人間の尊厳を傷つけるばかりか、膨大な温室効果ガスを排出する最大の環境破壊といえます。SDGsの視点からも世界的な潮流に水を差すものとして、一刻も早い収束が望まれます。

また、2025年は世界的にも観測史上最高クラスの暑さが記録され、各地で山火事などの自然災害が多く発生しました。国内の農業においても、異常な高温や干ばつにより、農作物被害が多発し、生産量が大きく減少するなど生産活動への影響は年々深刻化しています。

さて、2025年度の活動を振り返りますと、地球温暖化防止に向けた取り組みでは電力使用量の削減を中心に一定の成果が見られ、資源循環型社会を目指す取り組みでは組合員参加による3R活動を通じて回収量・回収率の改善が進みました。特に、推進月間に実施したリユース・リサイクルキャンペーンには多数の応募が寄せられるなど、久しぶりに組合員の関心を高めることができました。その他では、消費電力の削減に向けて空調機器の更新を複数事業所で実施し、配送部門ではEVトラック2台を導入し、都市部配送での実証運用を開始しました。

これらのより一層の推進には、投資などを可能にする強い経営基盤が欠かせず、その構築に向けて鋭意努力してまいります。併せて、エシカル消費やSDGsの推進活動などは、組合員の皆さまの理解と参画が欠かせません。今の時代に合った参加の仕組みを見出し続けていかなければなりません。商品の持つ価値を高めること以上に、組合員のコミュニティ形成を土台に「伝え合う力」「助け合う力」が重要になっており、これは「新たな産直のかたち」づくりにも欠かせない生協ならではの仕組みであり、2026年度方針の重要項目の一つです。

温室効果ガスの削減目標引き上げ（2030年に2013年度比で50%削減）や事業活動を通じて価値を創造するバリューチェーン全体での生物多様性への配慮、人権尊重による「責任ある調達」など、全国生協が着手しつつある課題も残されていますが、引き続き、産直の理念と2030ビジョンを旗印に持続可能な地球の未来に向けて鋭意努力してまいります。

本報告書では、2025年度の取り組みの詳細をご報告します。引き続き、毎年度の到達点を公開して、第三者による監査や意見を踏まえ、取り組みを発展させていく計画です。皆さまの忌憚のないご意見を承りたく存じますとともに、今後ともお力添えのほど、お願い申し上げます。

2026年4月  
環境管理推進本部  
本部長 風間与司治



## —目次— CONTENTS

・東都生協の2030持続可能な環境社会の 実現に向けた政策	2	・地球温暖化防止	3
・省資源・資源循環の取り組み	10	・エシカル消費	6
・環境保全活動	13	・組合員とともに進めた3R活動	11
		・2025年度環境監査報告	14

## 東都生協の 2030 持続可能な環境・社会の実現に向けた政策

「東都生協の 2030 持続可能な環境・社会の実現に向けた政策」は、これまで東都生協が進めてきた「環境方針」と「SDGs に対する基本方針」を基底に持続可能な環境・社会の実現に向けた 2030 年までに目指す目標と行動計画を明示する政策です。

本政策は、気候変動対策、エシカル消費、省資源・資源循環、生物多様性、環境保全活動を重点項目とした、6 つの行動指針と 17 項目の目標によって構成され、持続可能な地球環境と、誰ひとり置き去りにしない社会の実現に向け、組合員、ステークホルダーとともに取り組みを進めています。

本紙では、2030 持続可能な環境・社会の実現に向けた政策に基づく 2030 年目標の到達状況を、環境・サステナビリティ報告書として取りまとめました。2030 年目標の到達状況に対する第三者評価は（監査報告書）14 頁をご参照ください。

### ■ 行動指針（6 項目）

番号	内容
1	地球温暖化を防止するために、脱炭素社会の実現に向けて温室効果ガス排出削減に取り組みます。
2	日本の農畜水産業の未来を創造し、食と農の持続可能性の向上に貢献します。
3	持続可能な生産と消費を推進するために、環境や人、社会に配慮した商品・サービスを提供します。
4	生産と消費、食べ物の大切さを学び、食品廃棄物・食品ロス、資材の削減を進めます。
5	持続可能な生産と消費への共感を広げて、限りある資源を大切にします。
6	組合員と生産者・取引先、職員と共に環境保全活動を推進し、持続可能な地球環境を目指します。

### ■ 2030 年目標（17 項目）

番号	内容
1	2013 年度を基準年として電気、ガス、車両燃料の CO <sub>2</sub> 排出量を 40%削減します。
2	生産と流通、包材など、環境保全に配慮した国産商品を拡大しています。
3	生態系と生物多様性、環境の保全に配慮した農畜水産業が維持・発展しています。
4	栽培区分「東都みのり」は農産物の供給高および利用人数の構成比で 20%以上にします。
5	米の利用人数は 2018 年度実績より 105%以上伸長させます。
6	牛乳・卵は国産飼料 100%にします。
7	ケージ飼い卵と平飼い卵の利用人数を逆転させます。
8	植樹活動などを通じて水産資源を守り、水産業の健全な発展と水産物の安定供給が確保されています。
9	環境配慮の加工食品・家庭用品を拡大して、環境や人と社会に配慮した品揃えを充実します。
10	事業と活動ならびに組合員の家庭から生じる食品廃棄・食品ロスを最小化します。
11	わたしのこだわり商品の容器や包装は、石油由来プラスチック不使用 100%にします。
12	リユースびんの回収率は利用本数対比 80%以上にします。
13	卵パック（A-PET）の回収率は利用点数対比 90%以上にします。
14	ポリ袋の回収率は使用量比 80%以上にします。
15	牛乳紙パックの回収率は供給重量比 100%以上にします。
16	商品案内の古紙回収率を 100%にします。
17	環境保全や自然保護などの活動の場と参加する人々の輪を広げます。

# 地球温暖化防止

私たちは「2030年目標」として、事業活動に伴い排出される温室効果ガスを、2013年度比で40%削減することを宣言しました。

本目標は、2021年9月に策定した「東都生協の2030環境・サステナビリティ政策」に基づく数値目標です。昨年度までの削減実績は、基準年（2013年度）比で11.0%となりました。

2025年度は、電気使用量や車両燃料の使用低減を主軸とした温暖化対策を進めました。

## 目標1

2013年度を基準年として電気、ガス、車両燃料のCO<sub>2</sub>排出量を40%削減します。



## 1. CO<sub>2</sub> 排出量

### (1) 2025年度の到達状況

- CO<sub>2</sub> 排出量は5,569トン、前年比は、91.9%でした。  
また、基準年からの削減率は18.1%を達成しています。これは主に、電気使用量の削減に伴う電気由来の排出量減少が、全体の削減効果に寄与した結果です。
- エネルギー種別の排出割合  
エネルギー種別ごとのCO<sub>2</sub>排出割合は、電気が57%（前年：60%）、車両燃料が43%（前年：39%）となり、ガスは1%未満でした。電気由来の排出量割合は前年から低下した一方で、車両燃料由来の割合は相対的に増加しており、排出構成に変化が見られました。

【表1】：CO<sub>2</sub> 排出量の推移

(単位：トン)

項目 / 年度	2013年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
電気	3,884	3,270	2,956	3,178	3,611	3,158
ガス	15	6	7	2	1	2
車両	2,904	2,552	2,463	2,477	2,441	2,410
合計	6,803	5,829	5,425	5,657	6,054	5,569
基準年に対する削減割合	-	14.3%	20.2%	16.9%	11.0%	18.1%

【表2】：CO<sub>2</sub> 排出割合の推移

項目 / 年度	2013年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
電気	57%	56%	54%	56%	60%	57%
ガス	0%	0%	0%	0%	0%	0%
車両	43%	44%	45%	44%	40%	43%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

## 2. 電気使用量

### (1) 2025 年度の到達状況

- 電気使用量は 6,940,212kWh、前年比 88.1%、基準年（2013 年度比）94.9%でした。
- 事業所別での内訳は、配送センター：2,488,076kWh（前年比 100.6%）、本部事務所：304,396kWh（前年比 84.9%）、物流センター：4,147,740kWh（前年比 82.2%）となりました。
- 物流センターの移転に伴う同時稼働の終了に加え、草加要冷セットセンターの太陽光発電による電気使用量の削減効果が得られています。



草加要冷セットセンターに設置したノンフロン冷凍機

【表 3】：電気使用量

(単位：kWh)

項目 / 年度	2013 年 (基準年)	2024 年	2025 年	前年比	基準年比
物流センター	4,034,807	5,044,485	4,147,740	82.2%	102.8%
配送センター	2,622,710	2,472,605	2,488,076	100.6%	94.9%
事務所	523,375	358,331	304,396	84.9%	58.2%
店舗	134,240	0	0	0.0%	0.0%
合計	7,315,132	7,875,421	6,940,212	88.1%	94.9%

【表 4】：電気使用量の推移

(単位：kWh)

項目 / 年度	2013 年 (基準年)	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
物流センター	4,034,807	4,111,374	4,222,633	4,362,510	5,044,485	4,147,740
配送センター	2,622,710	2,511,111	2,388,070	2,499,160	2,472,605	2,488,076
事務所	523,375	396,479	354,222	368,064	358,331	304,396
店舗	134,240	0	0	0	0	0
合計	7,315,132	7,018,964	6,964,925	7,229,734	7,875,421	6,940,212

## 3. 再生可能エネルギーの導入

### (1) 2025 年度の到達状況

- ・太陽光発電設備の設置数は、国立センター、和光センター、八潮物流センター、草加要冷セットセンターの計 4 か所で、前年度から増減はありません。また、2025 年度における再生可能エネルギーの新規導入予定はありません。
- ・全体の発電量は、468MWh（前年比：96.4%）、事業所全体の電力消費量に対する再生可能エネルギー比率は約 8.8%（前年：91.6%）でした。



上空から見た草加要冷セットセンターの太陽光発電パネル

## 4. 省エネ機器の導入

### (1) 2025 年度の到達状況

空調機や照明の経年劣化に伴い、下記の事務所において機器更新を実施しました。空調機は消費電力の約 30～60%、照明は約 30%の削減効果を見込みます。

- 対象事業所
  - ・足立センター事務所・国立センター事務所・小平センター事務所（空調機）
  - ・世田谷センター（LED 照明）



和光センターの屋上に設置した太陽光発電パネル

## 5. 車両燃料の使用量

### (1) 2025年度の到達状況

- ・車両燃料の使用量は 995 kℓ、前年度比 98.4%でした。
  - ・燃料種別の内訳は、ガソリン:519 kℓ (前年比:102.3%)、軽油:147 kℓ (前年度比 90.4%)、LPG:27 kℓ (前年度比 63.6%) です。
  - ・車両台数の減少に伴い、LPG および軽油の使用量は減少しました。一方で、ガソリンの使用量は増加傾向で推移しています。
- ※軽油の使用量は、基幹物流における燃料使用分を含んでいます。

【表5】：車両燃料使用量の推移

(単位：kℓ)

種別 / 年度	2013年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
ガソリン車	166	425	455	489	508	519
ディーゼル車 (軽油)	385	507	489	475	460	447
LPG車 (液化石油ガス)	908	154	86	70	44	28
CNG車 (液化天然ガス)	0	0	0	0	0	0
EV車 (電気自動車)	0	0	0	0	0	0
合計	1,459	1,086	1,030	1,034	1,012	995

【表6】：燃料種別での車両台数 ※東都生協は小型トラック (4台) を含む

種別 / 年度	2013年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
ガソリン車	185	356	376	367	378	378
ディーゼル車 (軽油)	19	132	128	117	117	117
LPG車 (液化石油ガス)	363	62	41	37	31	31
CNG車 (液化天然ガス)	1	0	0	0	0	0
EV車 (電気自動車)	0	0	0	0	0	2
合計	568	550	545	521	526	526

## 6. 次世代車両の導入

### (1) 2025年度の到達状況

配送車両に電気自動車 (EV) トラック 2 台を導入。(調布センター、杉並センター) 2025年9月17日に調布センターで出発式を開催しました。導入したEV車両は、三菱ふそうトラック・バス株式会社が製造する「eキャンター」。車両総重量は5トン未満の小型トラックです。最大積載量は1.65トン、航続距離は約100kmで、都市部での宅配業務に最適な仕様です。各車両の運行状況は以下の結果でした。

【表7】：EV車両の運行状況

事業所	走行距離 (km)	電力消費量 (kWh)	電費 (km/kWh)
調布センター	2055.6	1341.9	1.53
杉並センター	1980.2	1980.2	2.31
合計	4035.8	2199.4	1.87

\*電費は「km/kWh」単位で表示しています。1kWhの電力量で走行できる距離を意味します。数値が大きいくほど電費が優れているという評価になります。



2025年9月17日に調布センター (東京都調布市) にて出発式を開催しました。

充電器

# エシカル消費

## ～東都生協が考える「エシカル消費」～

エシカル消費とは、環境や社会貢献などに配慮する倫理的な消費のことで、商品を選ぶ際に、社会的課題の解決につながる商品を積極的に選ぶ消費スタイルです。エシカル消費は、「人や社会に配慮した消費」、「環境に配慮した消費」、「地域に配慮した消費」などが挙げられます。

東都生協の商品は、設立時から組合員のエシカル消費行動を促すものです。代表的な商品としては、共同作業所と連携した「ねり状米ぬかせっけんセモラ」や「リユースびん」商品、将来の農業者づくりを支援する「農業高校生の応援リレー米」、環境負荷の小さな持続可能な産直農産物や自給飼料で育てる北里八雲牛、牛乳パックの回収と「東都もーもーティッシュ」、枝幸漁協と進める植樹運動と「魚つきの森」商品、産地支援募金付の「東都高原夏摘みトマトジュース(トマト倶楽部)」など、多くのエシカル商品があります。

最近では熱帯雨林を守るレインフォレストアライアンス認証商品や、持続可能な漁業と海の環境を守るMCS 認証商品、ASC 認証商品などの取り扱いを増やしています。

## 目標2 生産と流通、包材など、環境保全に配慮した国産商品を拡大しています。

### (1) 2025 年度の到達状況

- ・米の精を活用して育てた農産物の供給高は、野菜：8,572 万円（前年比：98.62%）、果物：1,564 万円（前年比 135.52%）となりました。
- ・奈良県五條市では、これまでも「米の精」を活用した玉ねぎの栽培を行ってききましたが、2025 年度より「米の精玉ねぎ」として企画を開始したことにより、実績が伸長しています。
- ・農事組合法人房総食料センターにおいて、「米の精」を使用した高見メロンの栽培を 2025 年度より新たに企画しました。
- ・8 月 3 回企画より、形が小さい、または不揃いで商品化が出来ないさつまいもを使用した「九州産 有機紅はるかのやきいも」「長崎県五島列島産 安納いものやきいも」「長崎県五島列島産 紫いものやきいも」の 3 品を導入しました。



## 目標3 生態系と生物多様性、環境の保全に配慮した農畜水産業が維持・発展しています。

### (1) 2025 年度の到達状況

国産飼料用米・米の精を活用した飼料自給率向上・資源循環による持続可能な畜産の取り組みを Sanbonsugi 紙面を通じて発信しました。

【表 8】：Sanbonsugi 紙面を通じたエシカル商品の紹介

企画回	商品名	掲載内容	
4月5回	アラスカ産紅鮭切身【MSC】、アラスカ産紅鮭切身(厚切り)2切【MSC】	MSC 認証の説明（海洋管理協議会（Marine Stewardship Council、MSC）が運営する、持続可能な漁業で漁獲された天然水産物に与えられる環境ラベル）※「Sustainable Tohto 2030Vision 地球にやさしい未来づくり」として紹介	
6月1回	もーもーシリーズで日本の酪農を応援	八千代牛乳の生産者につながる。もーもーシリーズ商品を利用いただくと、商品1点につき2円相当を産地の千葉北部酪農協に寄付します。八千代牛乳を生産する母牛に収穫後農薬を散布していないポストハーベストフリーのとうもろこしを与えています。寄付金は、このエサ代などに役立てられています。	
8月4回	北海道枝幸の水産物	川と海を守り豊かな食生活を推進することを目的に、「枝幸魚つきの森植樹協議会」を発足し植樹活動を続けています。山に木を植えることにより、森を豊かにし海、川から魚が育つ環境が整う循環が生まれます。	
9月1回、3月1回	登録 北里八雲オーガニック牛セット（受付）	「登録商品受付」ページにて掲載。組合員の「食べる約束」、生産者の「おいしく作る」力になります。資源循環型畜産。地元八雲町で収穫した飼料100%で牛を肥育し、排泄物は大地中の微生物で分解して牧草の栄養素になります。周辺環境に影響を与えず食料自給率・飼料給率の向上に貢献しています。	
10月3回	奈良五條産直組合の柿	循環型農業に取り組み、19年前からは、東都生協向けのすべての出荷物に「米の精」を使っています。ヌカには、チッソやリンがバランスよく含まれていることから「土づくり」に使うことで、環境にやさしく味の良い柿づくりに活用しています。	
1月3回	Vエイドパン	卵・乳不使用。国産小麦を使用した、もっちり食感のSDGs型ヴィーガン対応長期保存パン。	

目標4 

栽培区分「東都みのり」は農産物の供給高および利用人数の構成比で20%以上にします。

(1) 2025年度の到達状況

栽培区分「東都みのり」の供給高は8億4,482万円（前年比100.58%）部門全体における構成比は11.40%でした。

【表 9】：「東都みのり」の供給高 ※過年度は年度末実績

年度	2024年度			2025年度		
	東都みのり(千円)	部門全体(千円)	構成比	東都みのり(千円)	部門全体(千円)	構成比
野菜	502,504	3,397,469	14.79%	469,886	3,391,510	13.85%
果物	261,812	1,872,469	13.98%	270,638	1,890,995	14.31%
米	75,588	1,731,142	4.37%	104,304	2,130,504	4.90%
合計	839,904	7,001,080	12.00%	844,828	7,413,009	11.40%

## 目標5

米の利用人数は 2018 年度実績より 105% 以上伸長させます。

東都生協では、これまで地域の農業と水田を守るために、飼料用米（エサ米）や米粉の活用を通じたお米の多用途利用に取り組んできました。これらの取り組みは、水田が持つ多面的な機能を活かし、国産農産物の利用を広げるうえで大きな役割を果たしてきました。

### (1) 2025 年度の到達状況

利用人数は 655,143 人でした。昨年の大幅伸長に伴い、昨年対比では 85.16%に留まる結果となりました。

【表 10】：米の利用人数・供給点数の推移

項目 / 年度	2018 (基準年)	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
利用点数 (点)	847,205	832,505	932,410	890,803	809,349	743,846	812,854	685,517
利用人数 (人)	747,518	737,332	835,430	801,318	731,754	673,180	769,283	655,143
基準年比 (%)	-	98.6%	111.8%	107.2%	97.9%	90.1%	102.9%	87.6%



#### ～「約束米」が誕生するまで～

近年、全国的な米不足や価格高騰が課題となる中、東都生協でも安定的にお米をお届けするための仕組みづくりが求められていました。こうした背景を踏まえ、生産者が安心して作り続けることができ、組合員のみなさんにも確実にお米をお届けできる仕組みとして、「約束米」制度が誕生しました。

「約束米」は、これまでの多用途利用の取り組みを踏まえ、“つくる人”と“食べる人”がともにお米を未来につないでいくための新しいかたちです。東都生協は、これからも国産の美味しいお米を守り、持続可能な食と農を広げていきます。



## 目標6

牛乳・卵は国産飼料 100% にします。

東都生協は、2030 年までに「牛乳・たまご 国産飼料 100%」をめざす取り組みの一環として、国産飼料用米の活用拡大、国産飼料を利用した卵・畜産商品の商品化、休耕田活用や農家連携の循環型モデルづくり、国産原料・産直を軸にした自給率向上への継続的な活動を重ねてきました。

一方で、国産飼料の供給量やコストの課題は依然として大きく、達成に向けた取り組みは進行中です。

### (1) 2025 年度の到達状況

#### ●たまご 国産飼料米の取り組み

国産飼料用米は、生食米の大幅な需要増に合わせ各産地とも確保に苦戦している状況です。飼料会社は来年 10 月までの飼料用米は確保していますが、以降は備蓄米放出により古々々々米の飼料用米利用ができず、作付分しか国産飼料用米は無い状況になるため今年度の 20～40%ほどしか全国的にも確保できない見通しです。

配合率の高い「平飼いやさしいひたち野穂の香卵」は、国産飼料用米の配合比を下げ国産の大麦を配合することで飼料自給率 80%以上を確保しています。

【表 11】 国産飼料の配合率

品目	国産飼料配合率	2023	2024	2025
平飼いやさしいひたち野穂の香卵	65%	85%	85%	85%

## 目標7

ケージ飼いたまごと平飼いたまごの利用人数を逆転させます。

東都生協では、2030年目標として「ケージ飼いたまごと平飼いたまごの利用人数を逆転させる」ことを掲げ、取り組みを進めています。目標策定当時（2020年前後）、欧州を中心とした海外では、アニマルウェルフェアへの関心が高まり、ケージ飼からの移行が急速に進展していました。EU諸国では、バッテリーケージの禁止や、企業による「ケージフリー宣言」が相次ぎ、北米の小売・外食大手でも非ケージ卵への切り替えが進むなど、国際的な潮流としてケージフリー化が加速していた状況がありました。こうした背景を受け、東都生協としてもアニマルウェルフェアの普及を目指し、海外の動向を参考にしながら2030年までに平飼いたまごの利用拡大を図り、ケージ飼いたまごを上回る利用状況を実現する目標を設定しました。

### 1. ケージ飼いたまごと平飼たまごの利用人数

#### (1) 2025年度の到達状況

ケージ飼いたまごの利用人数（2,036,923人）に対して、平飼いたまごは（353,897人）でした。



【表 12】 たまごの利用人数

品目	2023年(人)	2024年(人)	2025年(人)
ケージ飼いたまごの利用人数	2,247,170	2,146,224	2,036,923
平飼いたまごの利用人数	365,674	350,206	353,897
ケージ飼いたまごの利用人数における平飼いたまごの割合	16.3%	16.3%	17.4%

## 目標8

植樹活動などを通じて水産資源を守り、水産業の健全な発展と水産物の安定供給が確保されています。

#### (1) 2025年度の到達状況

認証マーク付き商品の利用普及を進めました。

【表 13】 認証マーク付き商品の利用普及

認証	制度内容	企画回	商品名
MSC 認証	環境に配慮し、適切に管理された漁業で獲られた水産物に与えられる認証制度	8月2回	天然紅鮭切身（辛口塩味）4枚
		10月3回	アラスカ産紅鮭切身（厚切り）
		3月3回	天然紅鮭切身（辛口塩味）4枚、子持ちからふとししゃも（特大）
MEL 認証	日本発の水産エコラベル認証制度	7月1回	塩で食べるわら焼きかつおたたき
		7月3回	COふっくらしらす干し（徳用）
		11月3回	CO北海道産秋鮭スモークサーモン切り落とし

#### ● 枝幸「魚つきの森」植樹協議会

東都生活協同組合・枝幸漁業協同組合、北海道漁業協同組合連合会の三者が協定を結び、地球環境と生命の源である川と海を守り、漁場・資源管理型漁業により生産される水産物を利用し、豊かな食生活を推進することを目的に設立しました。

2025年度は、10月12日（日）～13日（月）に枝幸「魚つきの森」植樹協議会主催による枝幸「魚つきの森植樹体験と枝幸の自然満喫・交流！」を開催しました。

#### ● 三陸牡鹿表浜魚つきの森植樹協議会

2009年東都生活協同組合と宮城県漁業協同組合・表浜支所、(株)マルダイ長沼の三者が協定を結び、体験・交流企画や植樹活動など、地球環境と生命の源である川と海を守り、漁場・資源管理型漁業により生産される水産物を利用し、豊かな食生活を推進することを目的に活動しています。



## 目標9

環境配慮の加工食品・家庭用品を拡大して、環境や人と社会に配慮した品揃えを充実します。

### 1. 環境配慮型パッケージ商品の開発と普及

#### (1) 2025年度の到達状況

- ・新商品として5月4回から紙容器（カートカン）飲料「エコブラックブラックコーヒー」を導入しました。
- ・から拭き用のフローリングワイパーシートで、従来品よりも約8%プラスチック量を削減（同社比）した「ふんわりワイパーシート省プラ」を4月1回から導入しました。
- ・すべてクラフト紙を使用した脱プラの新包装トイレトロール「スコッティナチュラル3倍長持ち」を7月2回に導入しました。
- ・容器に使用するプラスチックを従来品「水とりぞうさんタンクタイプ550ml×2」と比較して67%削減した「水とりぞうさんecoビッグ1100ml 2個パック」を11月3回から導入しました。
- ・新商品として3月1回から OISHIINA で紙包材の菓子「榮太樓 ひとくちようかん珈琲」を導入しました。
- ・新規格として紙容器を使用した食用油を3品配置しました。12月2回から「COエクストラバージンオリーブオイル」、1月4回から「九鬼太白純正胡麻油」、2月2回から「九鬼ヤマシチ純正胡麻油」でした。
- ・新商品として2月4回から紙容器を使用した食用油「自然派 Style® 遺伝子組み換え原料不使用 一番搾り純正なたね油」を導入しました。



## 省資源・資源循環の取り組み

東都生協では、事業と活動ならびに組合員の家庭から生じる食品廃棄・食品ロスの最小化、3R活動、プラスチック製容器包装の使用削減に向けた2030年目標を掲げています。

## 目標10

事業と活動ならびに組合員の家庭から生じる食品廃棄・食品ロスを最小化します。

### ●事業活動での取り組み

#### (1) 2025年度の到達状況（共同購入事業部）

##### ①青果残さの堆肥化

物流センターから排出される青果残さは、食品廃棄物を用いたバイオガス発電の原料として有効利用しています。

##### ②廃棄シッパーのリサイクル

汚れや破損により使用できなくなった使用済シッパー（発泡スチロール製保冷箱）は溶融処理を行い再生プラスチックの原料としてリサイクルしています。

##### ③WEB限定アウトレット品

食品廃棄物の発生抑制を目的として、在庫管理の過程で生じる余剰在庫品について、廃棄処分を行うのではなく、WEB限定のアウトレット商品として販売する取り組みを実施しています。この取り組みにより、品質には問題がないものの通常販売が困難となった商品に新たな販売機会を創出し、食品ロスの削減と資源の有効活用を図っています。



草加要冷セットセンターに設置した使用済発泡スチロールの溶融機

### ●組合員の家庭から生じる食品ロスを減らす取り組み

#### (1) 2025年度の到達状況

●フードパントリー・フードバンク

21 団体と連携した供給時のフードドライブに取り組んでいます。  
 青果残品（予備野菜）は、拡大サンプルや、生活困窮者支援（2025 年度は  
 のべ 563 団体へ約 5,327 kg 提供）に利用しています。  
 なお、上記を経た残品は、食品廃棄物を原料としたバイオガス発電に利用し  
 ています。予備野菜の提供は継続して取り組みます。



FB 狛江とのフードドライブ

目標 11



わたしのこだわり商品の容器や包装は、石油由来プラスチック不使用 100% にします。

●環境配慮型包材への切り替え

(1) 2025 年度の到達状況

- ・ PB（プライベートブランド）商品 1 アイテムの包材を環境配慮型に切り替えしました。これにより、全アイテムうち、21%の切り替えが完了しました。
- ・ 品質保持上の理由等により、包材変更ができない商品や、切り替え対象外（缶やびんなど）の商品は 96 アイテム（全アイテムの 47%）になります。
- ・ 「わたしのこだわり」商品は「環境に配慮した包材」への変更の可否が確定していない商品の確認を進めました。



【表 14】：PB 商品の包材変更 商品

商品名	変更内容
東都えびフライ（大）	2025 年 12 月から再生 PET・バイオマスインキ使用包材へ変更しました。



「わたしのこだわり」商品については、「環境に配慮した包材」への変更の可否が確定していない商品について確認を進めていきます。また、技術革新により対応可能な内容物が増えておりますので、一度変更不可となっている商品についても包材の材質の進化によって対応が可能になった場合には改めて取引先と協議を行います。

組合員とともに進めた3R活動

毎日の生活の中で、ごみの発生をできるだけ減らす（リデュース）、可能な限り繰り返し使い続ける（リユース）、そして繰り返し使えないものは形を変えて再生利用する（リサイクル）。  
 東都生協では、これら 3 つの取り組みを推進し、限りある資源を大切に有効活用する「資源循環型社会」の実現を目指しています。2025 年度の回収実績は、以下のとおりです。

目標 12



リユースびんの回収率は利用本数対比 80%以上にします。

(1) 2025 年度の到達状況

【表 15】：リユースびん回収実績

項目 / 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
供給本数	385,216	338,783	331,188	311,932	276,226
回収本数	249,560	259,720	241,320	211,460	220,540
回収率	64.8%	76.7%	72.9%	67.8%	79.8%



### ～リユース・リサイクルキャンペーン～

3R 推進月間（9月29日～12月5日）に、「リユース・リサイクルキャンペーン」を実施しました。期間中は多くの方にご参加いただき、応募総数は3,075件にのびりました。

キャンペーンでは、3R活動に関するクイズに挑戦していただき、全問正解された方の中から抽選で100名様に「東都米酢（360ml）」をプレゼントしました。本企画を通じて、リユース・リサイクルをはじめとする3R活動への理解と関心を高める機会となりました。



## 目標 13

卵パック（A-PET）の回収率は利用点数対比 90%以上にします。

### (1) 2025 年度の到達状況

【表 16】：たまごパック回収実績

項目 / 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
配付重量	49,467	52,225	48,947	45,853	47,575
回収重量	28,538	43,500	38,345	38,030	40,460
回収率	57.7%	83.3%	78.3%	82.9%	85.0%



## 目標 14

ポリ袋の回収率は使用量比 80%以上にします。

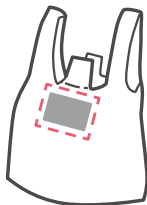


2025年度のポリ袋回収率は29.0%でした。小さな行動の積み重ねが、資源循環につながります。これからもポリ袋の回収率向上にご協力をお願いいたします。

### パンのお届け用ポリ袋

持ち手が付いているパンのポリ袋は、ラベルシールを切り取り返却してください。

持ち手のついている  
ポリ袋

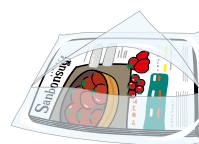


ラベルを切り取り返却

😊 ポリ袋は、分別せず、まとめてご返却ください!

### 商品案内の個別包装ポリ袋 持ち手のないポリ袋 (冷凍品・冷蔵品・青果品)

ラベルシールが付いていても、そのまま返却できます(切り取り不要)。



商品案内の  
個別包装  
ポリ袋



持ち手のないポリ袋  
(冷凍品、冷蔵品、青果品)

ラベルは付いたまま返却

### (1) 2025 年度の到達状況

【表 17】：ポリ袋・商品案内個別袋の回収実績

項目 / 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
配付重量	111,754	104,926	99,770	106,335	109,196
回収重量	22,445	24,960	26,440	29,155	31,600
回収率	20.1%	23.8%	26.5%	27.4%	28.9%

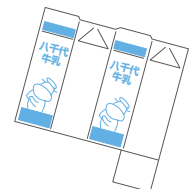
## 目標 15

牛乳紙パックの回収率は供給重量比 100%以上にします。

### (1) 2025 年度の到達状況

【表 18】：紙パックの回収実績

項目 / 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
供給重量	81,783	81,327	75,978	68,654	63,126
回収重量	73,910	70,675	69,590	63,930	66,440
回収率	90.4%	86.9%	91.6%	93.1%	105.2%



## 目標 16

商品案内の古紙回収率を 100% にします。

### (1) 2025 年度の到達状況

【表 19】：商品案内の回収実績

(単位：kg)

項目 / 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
配付重量	4,784,594	4,648,243	4,336,378	3,918,135	3,759,403
回収重量	3,346,955	2,956,770	2,749,110	3,007,660	3,014,975
回収率	70.0%	63.6%	63.4%	76.8%	80.2%



## ● 容器包装リサイクル法における再商品化委託料の費用負担について

### (1) 2025 年度の結果

東都生協では、容器包装リサイクル法に基づき、容器や包装のリサイクルに必要な費用として「再商品化委託料」を負担しています。この委託料は、容器包装の材質や種類（プラスチック、紙、ガラスなど）ごとに設定されており、金額は毎年度見直されています。

2025 年度の再商品化委託料は、合計 593 万円となりました。内訳は次のとおりです。

- ・プラスチック：81 トン（約 576 万円）
- ・ガラスびん：11 トン（約 14 万円）
- ・紙：1 トン（約 2 万円）

再商品化委託料の負担は事業者の義務ですが、使用済みの容器包装を事業者自らが回収することで、リサイクル義務量を減らし、委託料の負担を軽くできる仕組みがあります。

東都生協では、組合員のみなさんと協力しながら、容器包装の回収やリユース・リサイクルを進め、資源をできるだけ循環させる取り組みを行っています。

2025 年度は、こうした活動を通じて 96 トンの容器包装を自主回収しました。その結果、再商品化委託料を 142 万円削減することができました。環境への負荷を減らすとともに、資源を大切に使う取り組みとして、今後も回収率の向上に努めていきます。

【表 20】：自主回収による再商品化委託量の減額

種類 / 年度	自主回収をしない場合の負担額 (万円)		自主回収による減額 (万円)		負担額 (万円)	
	2024	2025	2024	2025	2024	2025
ガラスびん	34	36	22	22	15	14
プラスチック	653	696	106	120	547	576
紙	2	2	0	0	2	2
合計	690	734	129	142	561	593

## 環境保全活動

組合員参加型の環境学習や、体験型イベントを定期的で開催し、参加の輪を広げます。

## 目標 17

環境保全や自然保護などの活動の場と参加する人々の輪を広げます。

### (1) NO<sub>2</sub> 測定

身の周りの空気の汚れを測る測定活動に参加しました。

参加人数は、6 月：205 人、12 月は 199 人でした。

測定活動の結果は、東都生協機関誌 MOGMOG 東都生協だよりをご参照ください。

<https://www.tohto-coop.or.jp/mogmog/>



NO<sub>2</sub> 測定カプセル

## 2025 年度 環境監査報告

2026 年 4 月 7 日

環境監査委員長 東京農工大学大学院農学研究院 講師 大倉 茂  
環境監査委員 東京農工大学大学院農学研究院 元准教授 佐藤敬一  
組合員理事 川名明子、坂上直子、永谷聖子

2025 年度の東都生協環境監査委員会は、環境監査規程に則り、1 月 28 日、2 月 27 日、4 月 2 日の 3 回開催し、東都生協の 2025 年度の事業活動および組合員活動の報告を受け、環境・サステナビリティ管理規程に即して活動しているかを評価しました。

**SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)** を踏まえて作成した「東都生協の 2030 持続可能な環境・社会の実現に向けた政策」の「行動指針」と具体的な「2030 年目標 17 の目標」に向かって、東都生協として活動していることを評価します。この取り組みは、東都生協の活動と国連の定めた 17 の目標と 169 のターゲットを単に紐付けたものではなく、2030 年の理想とする組合員の姿とその生活を支える東都生協の理想的なビジョンを想定して、作り上げた行動指針と目標（アジェンダ）であること、さらにはわれわれに手の届かぬ場所で決められた上意下達的な理念ではなく、東都生協において草の根的な理念であることを組合員や生協職員に広く伝えて、東都生協全体で目標に向かって協力して活動してください。また、サステナブルな社会構築を目指す組織体として、多様性を尊重し、ハラスメントや差別を認めない、法令を順守し、東都生協として受け入れを認めたルールやステークホルダーとの合意事項を順守する姿勢も重要です。**地球温暖化対策**として、CO<sub>2</sub> 排出量の削減に向けて引き続き努力してください。温暖化対策技術は日進月歩です。したがって、今後の技術革新も考えられますので、温暖化対策はときに果敢な対応も念頭に置きつつ、引き続き検討を続けてください。

**エシカル消費**は「環境や社会貢献などに配慮する倫理的な消費である」としてはいますが、広い意味では東都生協が扱う全商品がエシカル商品でなければなりません。エシカル消費は東都生協のアイデンティティにもかかわる重要な概念です。東都生協の考える「エシカル消費」とはなにかという問いが、組合員や生協職員において共有されることを期待します。

**アニマル・ウェルフェア (動物福祉)** の観点からケージ飼いではなく平飼い飼育での卵が望ましく、ケージ飼いが禁止される流れが予想されます。昨今の鶏卵の価格高騰は、ケージ飼いのネガティブな側面のあらわれともいえます。産地との交流・見学会、アニマル・ウェルフェアにかかわる学習会を催し、数値目標がただちに達成されることなく、ひとまず組合員のなかでアニマル・ウェルフェアという考えが共有されることを期待します。

**容器包装**については、PB 商品の食品トレー不使用の方針を支持します。石油由来の原材料は社会情勢に大きな影響を受けることをこれまでも今現在も経験しております。したがって、引き続き、石油系プラスチックの削減、紙・バイオプラスチックなどの生物由来資源への転換などをより一層検討してください。ポリ袋の回収率も未だ低い状態です。再資源化、ごみの減量化、委託料削減のために組合員に周知し、協力して取り組んでください。

最後に、目標に向かって、その目標を達成すべく努力していくことはもちろん大切です。しかし、場合によっては目標を達成すること、そのものが目的になってしまいかねません。それぞれの目標達成を目指しつつ、組合員の生活の現場からいかに環境にやさしい社会への変化を促していけるのかを組合員の間で知恵を出し合える環境作りを期待します。

# 東都生協の

# 環境・サステナビリティ

# 活動のあゆみ



## 2025 年度 環境・サステナビリティ報告書

【発行】 2026年5月  
【報告対象範囲】 全事業所  
【対象期間】 2025年4月～2026年3月  
【連絡先】 東都生活協同組合 環境管理推進本部  
〒168-0073  
東京都杉並区下高井戸 5-4-42  
さんぼんすぎセンター  
電話：03-3329-3609 FAX：03-3329-3617

※本書の内容は、東都生協のホームページでもご覧いただけます。

「2025 年度 環境・サステナビリティ報告書」をお読みいただきありがとうございました。

本報告書の内容ならびに東都生協の環境保全活動に対する皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。

次回報告書を作成する際の参考とさせていただきます。

こちらから



【URL】 <https://ws.formzu.net/dist/S56267059/>